

# わがまち紹介

## 鹿嶋市

行財政改革の成果を未来への投資に

株式会社筑波銀行 鹿嶋支店長  
**高村 達也**



鹿嶋市長  
**田口 伸一 氏**

筑波銀行は地域金融機関として、地域の皆さまとのつながりを深めるべく取り組んでいます。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が所在エリアの市町村をご紹介させていただくコーナーです。今回は茨城県鹿嶋市です。鹿嶋支店長 高村 達也が鹿嶋市長 田口 伸一氏にお話を伺いました。

### 行財政改革に大きな手応え

2026年4月から2期目の市政運営を担わせていただいております。1期目は大変厳しい財政状況のもとでスタートしたため、「先人の貯金に頼らない」、「将来に負担を残さない」、「市民サービスは維持する」という方針のもと、行財政改革を断行しました。

就任当時、本市は「財政状況が良好なまち」というイメージがありました。しかしそれは誤解であり、まずは、資金ショートのが迫っていることなどを数字(ファクト)で示し、なぜ行財政改革が必要なのかを庁内外に理解していただきました。それから、本市の全事業をリスト化し、一般財源の可視化(見える化)を徹底しました。また、歳出削減に関しては「やめる・減らす・変える」をスローガンに、全庁的にアンケートを実施し、職員からの提案をもとに事業の廃止・縮小・見直しを行いました。

その結果、財政調整基金残高は、2023年度の約17.7億円から2025年度は約34.7億円(見込)と約2倍に増加しました。一方、市の借金である地方債

残高は、2022年度の約172億円から2025年度は約143億円(見込)と約29億円の減少となりました。ふるさと納税やネーミングライツなど市の収入も増加しています。財政状況が大幅に改善され、将来負担比率を軽減することができ、「持続可能な財政体質への転換」という所期の目的は達成できたと認識しています。職員に意識改革が浸透し、自ら考え、自ら成果を出していく流れができたことにも手応えを感じています。

行財政改革の真の目的は、本市の将来のために



ネーミングライツを設定しているセイビ堂ドリームパーク(鹿嶋市子育て支援センター)オープニングセレモニーの様子

体力をつけることにあります。2期目も引き続き、これまで蓄えた力を本市のさらなる発展へとつなげるため、未来へ借金を残さない財政運営を堅持しつつ、明るい未来への投資を着実に進めていく考えです。

## ロジックモデルを導入し データに基づいた政策立案

現在、国や全国の自治体で「EBPM (Evidence-Based Policy Making=確かな証拠に基づく政策立案)」が推進されています。EBPMを推進するための効果的なツールにロジックモデルがあり、本市では行財政改革に際し全庁的にロジックモデルを導入しました。

ロジカルシンキングの基本となるのは、“漏れなくダブりなく”複雑な課題を解決するための「MECE (Mutually Exclusive and Collectively Exhaustive)」と呼ばれる思考法で、多くの民間企業で導入されています。私は、行政と民間企業の大きな違いは資金のデッドラインの有無だと考えています。行政は資金調達をしなくても法律に基づいて収入が得られるからです。そこで自ら期限を設定してデッドラインを設け、MECEの手法を駆使して歳入・歳出の設計図を作成し、ロジックモデルにより検証・評価を行いました。

このような手法を導入している自治体は、他にあまり例がありません。本市がいち早く導入できたのは、私が県議会議員時代からロジックモデルは行政運営に有効だと感じていたこと、そして幸運にも高度な知見を有する本市職員がいたためです。なお、「EVIDENCE AWARDS 2025」(主催:一般社団法人EVIDENCE STUDIO)において、本市のロジックモデルを活用したEBPM推進についての発表が、優秀賞を受賞しています。

行政運営の課題の一つに、「管理職は過去の経験に立脚した“暗黙知”を有していますが、明文化されていないために引き継ぐのが困難」ということがあります。それを補うためにも、設計図を残しておく必要があります。また、管理職から若手社員まで同じテーブルで議論をする上でもロジックモデルは非常に役立ち、充実した議論を交わすことにより政策力が高まる効果があります。

## 鹿島港の将来像は クリーンエネルギーの供給拠点

本市は、1960年代から始まった「鹿島開発」によって産業構造が一大転換し、雇用が創出され飛躍的に発展してきた歴史があります。将来の地域経済の発展には新産業の創出が不可欠ですが、少子高齢化により生産年齢人口の減少が見込まれ、多くの労働力を必要とする産業は厳しくなると思われます。そこで、鹿島港を擁する優位性を生かし、洋上風力発電をはじめとするクリーンエネルギー産業の創出に活

路を見出しました。太平洋側で唯一となる洋上風力発電設備の基地港湾を核とした「鹿嶋市洋上風力発電事業推進ビジョン」を策定し、洋上風力産業の拠点形成に向けた取組を進めています。現在、経済環境の変化などにより基地港湾である鹿島港を利用する案件は一時停止されていますが、鹿島港の地政学的な重要性に変わりはなく、長期的な政策として着実に進められるものと思います。さらには、企業誘致についても、鹿島港の利用促進や港湾の脱炭素化をテーマとした企業ヒアリングを積極的に行っています。

また、世界的なカーボンニュートラルの動向を踏まえ、鹿島臨海工業地帯が既存産業の機能を維持しつつ、クリーンエネルギー供給拠点へと進化することが重要だと考えています。茨城県は、脱炭素化による鹿島港の競争力強化と、次世代エネルギーのサプライチェーンの拠点化を目指す「鹿島港港湾脱炭素化推進計画」を作成し、日本製鉄株式会社は「日本製鉄カーボンニュートラルビジョン2050」を公表して、カーボンニュートラル実現に向けた取組を進めています。本市としては、茨城県をはじめ立地企業との強固な連携の基に、鹿島臨海工業地帯の脱炭素化と競争力強化の両立を目指し、大規模な発電を担う「洋上風力発電」や脱炭素化の新たな燃料である「水素」などのクリーンエネルギーの拠点を鹿島港を核に形成し、既存産業の支援やGX産業の創出を目指してまいります。



基地港湾として整備された鹿島港外港地区

## 中心市街地の活性化と 長期的な視点でのまちづくり

中心市街地の活性化については、2020年度に始めた「鹿嶋市チャレンジショップ支援事業」により、新しく事業を始める方や既存事業を拡大する方に、店舗改修費や建築費、店舗賃貸料など、2025年度までに15件の補助を実施しました。今年度からは伴走型の事業支援を加えて実施していきます。また、事業者を対象にInstagramを活用した情報発信セミナー、新たなブランド品開発及びビジネス創出の促進を目的としたビジネスコンテスト「カシマダチ」などを開催しました。

今年4月には、新たな挑戦と賑わいの場として宮中地区に「チャンス区画」を整備しました。創業を目

指す方が一定期間、少ない初期投資や低家賃で出店できるお試しチャレンジショップ事業を展開し、すでに2店舗が出店しています。さらに、このお試しチャレンジショップ事業では、企業版ふるさと納税の制度を活用して寄附を受けたガレージ式やキッチンカー2台を設備として整備し、創業希望者が活用できる環境を整えています。チャンス区画は、委託事業者を通じて土地所有者から土地を借り上げて、出店希望者に転貸する仕組みです。市としては都市計画や不動産の権利関係を全て整理した上で土地を活用する流れをつくり、長期的なまちづくりにつなげていくことが狙いです。このスキームは、将来的に建物の再生にも生かすことが可能だと考えています。鹿島開発で建築された建物の多くは、遠からず耐用年数に達し解体の時を迎えます。空き家や廃ビルを放置することなく市が管理し、その後の再生につなげていく流れを長期的なスパンで構築することで、活力あるまちの景観を保つことができるはずです。



チャンス区画で創業を支援

ふるさと納税については、プロダクトアウトからマーケットインに変える取り組みをしています。全国から訴求力のある商品を見つけ、市内へ店舗や製造作業場を誘致したり、原材料を供給してもらったりして、その商品を本市から広く発信していきます。ふるさと納税の寄附額は、2022年度の約1億4千万円から2025年度は約6億円と大幅に増加し、特に企業版ふるさと納税の寄附額は約2千9百万円から約2億5千万円へと著しく伸びています。

新スタジアム周辺のまちづくりについては、人口減少社会に向けてまち全体をスマート&コンパクトにしていくことと、交通網の再整備を重要なテーマとしています。本市はサッカーのまちとして広く知られていますが、それには歴史的な土台があります。鹿島開発により住友金属工業株式会社(現・日本製鉄)が立地し、鹿島アントラーズの前身である住友金属工業蹴球団が創部され、本市の発展と共にサッカーを楽しむ文化が当地に根付いたのです。そのため、サッカースタジアムは本市の豊かさとスピリッツの象徴でもあります。今後は、スタジアム周辺に広がったまちの機能を集約し、コンパクトかつ、賑わい、魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

## DX推進による業務改革と先進的なAI活用

本市は、DXを行財政改革の強力なツールと位置付け、DX・行革推進室を設置して、生成AIの活用、業務の自動化、行政手続きのオンライン化の拡充などを進めてきました。私が重視したのは、DXの「D(Digital=デジタル技術)」ではなく、「X(Transformation=業務・組織・価値観などの根本的な変革)」に取り組むことです。“公共とは何か”を再考し、行政よりもコストが削減できるものは民間に委託し、医療や教育・福祉・介護・インフラなど行政が担うべきことはしっかりとフォローすることを明確化しました。もう一つ、本市の人口ピラミッドをみると、出生数が減少し続けています。将来の職員数減少に対応するには、今ある業務をデジタル化するだけでは間に合わず、業務を削減した上で必要な業務をデジタル化していく必要があります。業務の「やめる・減らす・変える」を徹底した結果、DXによる時間削減効果は、2022年度の2,041時間から2025年度には、11,078時間へと約5.4倍になっており、大幅な時間削減効果を生み出しております。

AI活用にはいち早く取り組み、2023年にはワーキングチームを立ち上げて、対話型AIであるChatGPTの実証実験を開始しました。ワーキングチームメンバーから活用実態を収集し、チーム内で評価・総括したうえで全庁へ共有することで、様々な部署での活用事例が広がり、ChatGPTの効果や可能性について外部からも驚きの声が上がっています。また現在、市長室での会議は全て録音可能としAIで文字起こし後、自治体専用ビジネスチャットツールの「LoGoチャット」で職員に送信しており、情報共有が非常にスピードアップしました。

本市で生成AIを利用可能な職員は、2024年度の45人から2025年度は502人へと、約11倍に増加しています。今後も、持続可能な行政運営を目指し、スマート自治体の実現に向けてDX推進を加速させていきます。

## 筑波銀行に期待すること

日頃から本市事業者の経済活動にご協力をいただき、ありがとうございます。基幹産業の構造改革が進行する中、関連事業者への適切なアドバイスをはじめ、地域の事業者に対して、資金面だけでなく、新しい取り組みへの後押しなどの支援をしていただければと期待しています。筑波銀行さんは、地域の現状に詳しく幅広いデータを蓄積されていますので、地域の課題や声を行政とも共有しながら、一緒になって地域を元気にしていければと思っています。

(取材日:2026年5月18日)



世界で唯一！  
自然栽培麦芽100%  
鹿嶋地ビール



麦から育てる鹿嶋地ビール。G7  
歓迎の場でも評価された、香り  
立つ夏の一杯。



このコーナーでは、「支店長のわがまち紹介」で取材させていただいた市町村の施策や事業、取り組みなどを紹介しています。

【鹿嶋市産レンコン使用】  
蓮根肉餃子



プリッと皮、じゅわっと肉汁、シャキッと  
蓮根。鹿嶋で育ったレンコンが主役のご  
ちそう餃子

農家で作る  
自然栽培・無添加ジェラート



畑から工房まで、農家が手がける  
ジェラート。自然栽培の鹿嶋在来  
大豆と無添加のやさしい甘みを、  
夏のひと匙に。

【鹿島灘産】  
ふわふわ釜揚げ常陸乃国しらす



鹿島灘で獲れた常陸乃国しらすは  
美しい姿が鮮度の証。選び抜いたふ  
わふわのしらすで、夏のごはんが満  
ちります。

【鹿島灘の海の幸】  
鹿島たこ・鹿島灘はまぐりセット



噛むほどうま味溢れる鹿島たこ、プ  
リッと濃い大玉の鹿島灘はまぐり。  
夏の食卓を海のごちそうで！

【訳あり・厚切り】  
酒かす仕込みのふっくら銀鮭

厚切り銀鮭を酒かす仕込みで食  
べやすく。グリルでじっくり焼くだ  
けで、ふっくら銀鮭のできあがり！



かしまし豚の  
ホルモン×豚バラ丼3食セット

メルカリスタジアム  
行列の味。炭火香  
るかしまし豚のホ  
ルモン×豚バラを、  
甘辛だれでかきこ  
む夏ごはん。



instagram



note



X



ふるさとチョイス